



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 佐島電機株式会社

コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 一敏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤原 照弘

TEL 03-3452-7187

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日

平成24年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	78,629	△9.3	338	△58.3	393	△24.4	500	49.8
23年5月期第2四半期	86,719	3.5	810	83.1	520	△20.4	334	19.5

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 143百万円 (—%) 23年5月期第2四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	29.52	—
23年5月期第2四半期	19.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	69,038	28,197	40.8
23年5月期	71,796	28,223	39.3

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 28,197百万円 23年5月期 28,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年5月期	—	12.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	8.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成24年1月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△12.0	400	△75.6	450	△55.8	500	△34.5	29.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期2Q	17,946,826 株	23年5月期	17,946,826 株
② 期末自己株式数	24年5月期2Q	989,175 株	23年5月期	989,135 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期2Q	16,957,678 株	23年5月期2Q	16,957,975 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年1月19日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9
3. 補足情報	10
(1) 製品及びサービスごとの情報	10
(2) 地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の財政・金融問題が深刻度を増し、中東情勢の混乱による原油価格や原材料価格の高騰が続き、これまで堅調に経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国の成長の鈍化が顕著となるなど、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内においても東日本大震災からの復興に伴う回復基調が高まったものの、世界経済の減速や円相場の高止まり、期後半にはタイ洪水による影響など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落込みにより786億29百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は3億38百万円（前年同期比58.3%減）、経常利益は3億93百万円（前年同期比24.4%減）となりました。四半期純利益は連結子会社の吸収合併に伴い承継した繰越欠損金等に対する繰延税金資産の計上により5億円（前年同期比49.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内事業

海外通信装置メーカー向け光デバイスや公共投資の地域情報化整備事業の減により、売上高は426億10百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

②海外事業

タブレットPC向けモバイルDRAMおよびスマートフォンや携帯音楽機器向けドライバICは堅調に推移したものの、パソコンメーカー向けメモリの大幅減により、売上高は360億18百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は3億円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億58百万円減少し、690億38百万円となりました。これは、現金及び預金が4億73百万円、商品及び製品が2億51百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が34億84百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ27億32百万円減少し、408億40百万円となりました。これは、長期借入金10億円増加したものの、支払手形及び買掛金が34億19百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、281億97百万円となりました。これは、利益剰余金が3億31百万円増加したものの、為替換算調整勘定が3億15百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加等による資金の減少はあったものの、売上債権の減少および長期借入れ等による資金の増加により、前連結会計年度末に比べて4億48百万円増加し、48億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期は42百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権が減少したことにより資金が増加したものの、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億25百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億4百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想の修正については、本日（平成24年1月10日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

(通期連結業績見通し)

売上高	1,500.0億円（前期比 12.0%減）
営業利益	4.0億円（前期比 75.6%減）
経常利益	4.5億円（前期比 55.8%減）
当期純利益	5.0億円（前期比 34.5%減）

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	5,009
受取手形及び売掛金	42,952	39,467
商品及び製品	11,743	11,994
仕掛品	801	885
原材料及び貯蔵品	63	48
その他	1,847	1,806
貸倒引当金	△46	△23
流動資産合計	61,897	59,188
固定資産		
有形固定資産	4,674	4,641
無形固定資産	1,203	1,197
投資その他の資産		
その他	4,066	4,074
貸倒引当金	△44	△63
投資その他の資産合計	4,021	4,010
固定資産合計	9,899	9,850
資産合計	71,796	69,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,966	19,546
短期借入金	9,719	9,428
1年内返済予定の長期借入金	2,043	2,034
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	151	102
その他	1,194	1,212
流動負債合計	37,075	33,324
固定負債		
長期借入金	4,200	5,200
退職給付引当金	1,932	1,981
その他	365	334
固定負債合計	6,497	7,516
負債合計	43,573	40,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,734	26,065
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	30,701	31,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	20
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△182	△182
為替換算調整勘定	△2,357	△2,673
その他の包括利益累計額合計	△2,478	△2,835
純資産合計	28,223	28,197
負債純資産合計	71,796	69,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	86,719	78,629
売上原価	81,060	73,490
売上総利益	5,659	5,138
販売費及び一般管理費	4,848	4,800
営業利益	810	338
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	17	30
仕入割引	50	45
営業権譲渡益	36	52
その他	44	71
営業外収益合計	155	205
営業外費用		
支払利息	119	97
為替差損	237	—
その他	88	52
営業外費用合計	445	150
経常利益	520	393
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
会員権売却益	—	0
その他	1	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
投資有価証券評価損	23	287
投資有価証券売却損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
その他	0	6
特別損失合計	73	293
税金等調整前四半期純利益	448	102
法人税、住民税及び事業税	112	93
法人税等調整額	2	△491
法人税等合計	114	△397
少数株主損益調整前四半期純利益	334	500
四半期純利益	334	500

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△41
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△338	△315
その他の包括利益合計	△327	△356
四半期包括利益	6	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	143
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448	102
減価償却費	157	134
受取利息及び受取配当金	△23	△37
仕入割引	△50	△45
支払利息	119	97
投資有価証券評価損益(△は益)	23	287
売上債権の増減額(△は増加)	2,893	2,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,931	△558
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,990	△2,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	218	199
その他	272	125
小計	136	72
利息及び配当金の受取額	25	38
仕入割引の受取額	50	45
利息の支払額	△121	△99
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△48	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△98	△90
投資有価証券の売却による収入	32	52
有形固定資産の取得による支出	△39	△61
その他	△47	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,529	△96
長期借入れによる収入	400	1,000
長期借入金の返済による支出	△700	—
配当金の支払額	△253	△169
その他	△22	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	655	448
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	4,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,937	4,871

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,232	41,487	86,719	—	86,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,081	291	2,373	△2,373	—
計	47,313	41,779	89,092	△2,373	86,719
セグメント利益	454	364	818	△8	810

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,610	36,018	78,629	—	78,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,616	375	1,992	△1,992	—
計	44,227	36,394	80,621	△1,992	78,629
セグメント利益	47	300	347	△9	338

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.70%から38.01%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が37百万円、固定資産の繰延税金資産が131百万円、固定負債の繰延税金負債が10百万円、再評価に係る繰延税金負債が4百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が4百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が172百万円増加いたします。なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末の一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

3. 補足情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	33,836	10,992	31,546	8,019	2,324	86,719

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	27,321	11,303	29,771	7,955	2,276	78,629

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
38,756	30,569	7,590	8,191	1,612	47,963	86,719

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
36,715	28,536	4,904	7,592	879	41,913	78,629

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。